

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	片瀬山地区防災対策事業費										担当課	部課名	計画建築部開発業務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	川口 勝恵	電話	4223

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	片瀬山地区の災害時避難施設への避難経路となりうる路線に接する斜面地の安全性について調査を行い、崩壊により路線の閉塞を起こす可能性のある斜面の対策を行うもの。						
対象	1. 個人	片瀬地区の災害時避難施設へ避難する住民等			約	20,000	人
根拠法令等							
事業実施内容	片瀬山地区避難経路沿線斜面地対策工事 (工事種別：法面工、擁壁工 工法：ロックボルト併用ワイヤーロープ工法、落石防護柵工) 5工区：施工面積 A=1,947.5㎡ 施工延長 L=71m						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	106,744 千円	工事請負費	106,744 千円	片瀬山地区避難経路沿線斜面地対策工事(第5工区)
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	106,744 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (道路整備事業債)	106,700 千円	
	一般財源	44 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	66,698	187,968	126,407	118,362			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	59,891	188,032	132,120	116,380			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	40,797	168,741	128,930	106,744			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,094	19,291	3,190	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	2.00 0.00	2.00 0.00	0.33 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	18,080	18,202	3,042	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,014	1,089	148	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	6,807	-64	-5,713	1,982			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	6,807	-64	-5,713	1,982			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	158.57	420,619	442.17	425,105	295.69	427,501	275.70	429,317

成果実績	指標名	対策工事進捗率 (工事完了斜面地件数/全体斜面地件数)	目標	13	単位	63	単位	75	単位	100	単位
				%		%		%		%	
	実績	13	単位	63	単位	75	単位	100	単位		
			%	%	%	%					
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			5,130,615.38	2,983,619.05	1,685,426.67	1,183,620.00					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	—

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成27年度から斜面地対策工事を進めており, 平成30年度は4カ所の対策工事が完了した。その結果, 対策が必要な16カ所の斜面地の工事がすべて完了し, 片瀬山地区の災害時避難施設への避難経路となりうる路線の安全性が確保された。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	平成27年度から進めてきた16カ所の斜面地対策工事が平成30年度で終了したことにより, 片瀬山地区防災対策事業は完了した。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
36	片瀬山地区防災対策に係る設計及び施工に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	石原 史也	確認日	2019.8.9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	住宅災害防止資金利子補助金										担当課	部課名	計画建築部開発業務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	川口 勝恵	電話	4222

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	昭和57年施行「藤沢市住宅災害防止等資金の融資に関する要綱」に基づき、住宅災害防止等資金の融資利用者に対し、利子支払額の一部を補助する事業である。住宅災害防止資金融資事業は平成21年をもって廃止したが、過年度の融資利用者への利子補助については、貸付金返済完了(令和元年度)まで継続する。						
対象	1. 個人	住宅災害防止資金過年度融資対象者				3	人
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市住宅災害防止等資金の融資に関する要綱					
事業実施内容	住宅災害防止資金過年度融資対象者3人に対し、利子支払額の一部を補助した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 住宅災害防止資金過年度融資対象者) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 27 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		負担金補助及び交付金	27 千円	住宅災害防止資金利子補助金											
財源内訳	H30年度 支出済額 27 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.10</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.10	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.10
			平成30年度												
		正規職員等	0.10												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.10												
費目	支出済額(千円)														
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他()															
一般財源	27 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	1,520	1,102	1,038	980
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,180	1,105	1,063	991
	事業費(支出済額-②報酬合計)	225	141	96	27
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	51	54	45	47
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	3.61 420,619	2.59 425,105	2.43 427,501	2.28 429,317	

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		住宅災害防止資金融資事業は既に廃止しており、過年度の融資利用者への利子補助のみを行う事業であるため、指標の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）		—		—		—		—	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	—

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	台風等の災害を受けた住宅の補修又は将来台風等の災害を受けるおそれのある住宅の補強等のための工事に要する資金の融資（平成21年廃止）及びその利子補助（現在継続中）を行うことによって，市民の生命及び財産が保護された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	住宅災害防止資金融資事業は平成21年度をもって廃止したが，過年度の融資利用者への利子補助については，貸付金返済完了（令和元年度）まで継続する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	住宅災害防止等資金の利子補助に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	石原 史也	確認日	2019.8.9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	行政指導道路等関係費(繰越分)										担当課	部課名	計画建築部開発業務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	01	細目	009	説明	01	課等の長	川口 勝恵	電話	4222

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	行政指導道路等については、昭和55年から、大規模な共同住宅や店舗等の建築物の建築に伴う居住者及び車両等の増加による前面道路の交通の負荷を軽減するため、一部の路線において道路拡幅等の行政指導を実施してきたが、平成28年10月1日に廃止した。 これに伴い、行政指導道路の容積率の取り扱いを受けた一部の建築物については、同規模の建築物が再建築できなくなるため、当該土地所有者に対し土地評価の損失相当額の補償を行うもの。						
対象	1. 個人	損失補償対象者					1 人
根拠法令等	法律等	憲法 29 条第 3 項					
事業実施内容	(平成29年度) 行政指導道路等の廃止に伴い発生した損失について補償を行った。 (平成30年度) 損失補償金の辞退届出書の提出を受けた。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		0 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		0 千円		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ()				
一般財源		千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	行政費用 A		0	0	1,265		
	(1)現金を伴う支出 (千円)		0	0	964		
	事業費(支出済額-②報酬合計)				0		
	償還金利息				0		
	人件費合計(①+②+③)		0	0	964		
	職員数(常勤 非常勤)				0.10 0.00		
	参考:正規職員平均給与		9,101	9,219	9,167		
	①職員給与合計(常勤)				917		
	②報酬合計(非常勤)				0		
	③退職金相当額				47		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		0	0	301		
	①減価償却費				0		
	②退職給与引当金繰入額				301		
	③不納欠損額				0		
④その他()				0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.00	425,105	0.00	427,501	2.95	429,317

成果実績	指標名	損失補償実施割合	目標	-		単位	-	単位	100	単位	%
			実績	-		単位	-	単位	100	単位	%
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		12,650.00	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	-

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	損失補償金の辞退届出書の提出を受けたことにより，当該事業の目的を達成することができた。	
	事業の方向性	休止・廃止・完了
今後の方針	事業目的を果たしたことから，当該事業については平成30年度をもって完了とする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
37	損失補償業務	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	石原 史也	確認日	2019.8.9
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	都市計画法許可等関係費										担当課	部課名	計画建築部開発業務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	川口 勝恵	電話	4222

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	法令及び条例に基づく審査及び許可, 条例に基づく同意並びに指導を行い, 良好な都市環境の形成と公共施設(道路, 公園, 下水道, 消防水利等)の整備の促進を図るための事業である。				
対象	1. 個人 開発不動産事業関係者				
根拠法令等	法律等 都市計画法, 藤沢市特定開発事業等に係る手続き及び基準に関する条例等				
事業実施内容	平成30年度の許可件数等 開発行為許可 79件, 建築行為等許可 30件, 宅地造成工事許可 10件, 都市計画法第53条許可 115件, 条例の同意 149件				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)				
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県八市開発許可研究協議会年会費等)				
	<input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,281 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	118 千円	普通旅費
		需用費	952 千円	事務用品, 電子コピー等
		使用料及び賃借料	191 千円	カラー複写機賃借料
財源内訳	H30年度 支出済額 1,281 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	1,281 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	14.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	14.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	162,186	124,931	136,152	145,079
	(1)現金を伴う支出 (千円)	120,662	123,640	135,568	143,897
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,186	1,142	1,106	1,281
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	116,476	122,498	134,462	142,616
	職員数(常勤 非常勤)	12.20 0.00	12.70 0.00	13.91 0.00	14.80 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	110,288	115,583	128,236	135,672
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	6,188	6,915	6,226	6,944
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	41,524	1,291	584	1,182
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	41,524	1,291	584	1,182
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	385.59 420,619	293.88 425,105	318.48 427,501	337.93 429,317	

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			法律等に基づいた申請に対して許可を行う事業であるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			—		—		—		—		—

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	—

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	都市計画法等の許可，指導及び協議等，または特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例に基づく同意により，良好な都市環境の形成と公共施設の整備が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も，都市計画法に基づく開発許可及び条例に基づく中高層建築物等の相談による土地利用に係る案件について，計画の早期時点において調整を行い，良好な都市環境の形成と公共施設の整備の促進を図る必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	調製に関すること	無	無	1	1
3	システム管理に関すること	無	無	1	1
4	閲覧等に関すること	無	無	1	1
6	宅地及び建物に係る相談	無	無	2	
7	都市計画用途地域の案内に関すること	無	無	2	1
8	用途地域等証明書に関すること	無	無	1	
9	納税猶予の特例適用の農地等該当証明書に関すること	無	無	1	
10	公金（現金等）の取扱いに関すること	無	無	1	1
12	開発行為等の事前相談申込書に関すること	無	無	1	1
13	都市計画法第32条の規定に基づく，開発事業者と公共施設管理者の同意及び協議締結に関すること	無	無	1	1
14	開発行為の許可に関すること	無	無	2	1
15	開発行為の変更許可に関すること	無	無	2	1
16	許可を受けた開発行為の工事完了の検査及び完了公告に関すること	無	無	1	3
17	都市計画法第53条の許可に関すること	無	無	2	

20	宅地造成に関する工事の許可に関する事	無	無	1	1
21	許可を受けた宅地造成工事の検査に関する事	無	無	1	3
23	建築行為の許可に関する事	無	無	1	1
24	違反建築物の是正に関する事	無	無	1	
25	特定開発事業等に係る事前届出に関する事	無	無	3	
26	特定開発事業等に係る事前協議に関する事	無	無	3	
27	特定開発事業等に係る同意に関する事	無	無	3	3
28	特定開発事業等に係る工事完了に関する事	無	無	1	
30	土地利用規制に関する指導要綱協議に関する事	無	無	1	1
31	土地利用規制に関する工事の着手及び完了に関する事	無	無		

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	石原 史也	確認日	2019.8.9
----	-------	----	-------	-----	----------